## 重点分野雇用創出事業実績報告書(平成24年度上期)

都道府県名 千葉県

										•				•				<u>i</u> )	単位:円、%、人)
整理 実番号 区	実施	施 実施市町村名	事業区分	分野	1 1	2	委託先			① 事業費					⑤ 事業に従事す				
番号	区分			追加設定 分野名	人材育 成事業 卒業者 対象	災者 [ 対象	区分	事業 第	事業内容		② 人件費	<ul><li>③ 新規雇用の失業 者に係る人件費</li></ul>	④ 割合 (③/①)	る 全労働者数 (⑥ 新規雇用の失 業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	<ul><li>⑧ 新規雇用の 失業者のうち 若年者の人数</li></ul>	<ul><li>9 新規雇用の 失業者のうち 被災者の人数</li></ul>	ち	
3	2	銚子市	1	3			3	観光アテンダントを活用したおもてなし促進事業	観光アテンダントの活用により観光客へのおもてなしの向上を図り、また、今後の観 光施策の資料を作成するため、観光動向調査などを実施する。	1,846,950	1,445,803	1,445,803	( 78.3	4	1 4	(100.0)	4	1	組銚子市観光協会
9	2	成田市	2	8 くらしの安全安々	Ď			放射線量測定事業	市内各保育園・幼稚園・小学校・中学校全71施設を巡回し、大気中の放射線量の測定を実施する。	1,547,349	1,501,765	1,501,765	( 97.1	2	2 2	(100.0)	0	(	1
11	2	鴨川市	2	12				異文化理解促進事業	市民への中国文化の理解の促進を図るため、社会教育の視点から公民館や郷土 資料館等の社会教育施設にて、中国文化を学べる場を提供する。学校教育でも、 か、中学校の社会科や国際理解教育の授業において、中国文化を学ぶ新たな環境 づくりを構築する。	1,595,141	1,595,141	1,595,141	(100.0	1	1 1	(100.0)	0	(	
15	2	白井市	1	8 くらしの安全安心	Ď		3	小学校児童安全対策事業	通学区域の変更に伴う特例的な措置として、児童の登下校の安全の確保を図り、また、通学区域の変更の付帯条件の一つとして、集団登下校の実施と人的配置による 安全を確保を図る。	2,534,976	2,347,200	1,462,400	( 57.7 )	30	20	( 66.7)	0	(	公益社団法人シル バー人材センター
						4										-			
						+													
						4							-						
						+													
	습하							7,524,416	6,889,909	6,005,109	79.89	37	27	73.0%	4				
	周知・広報及び管理運営等に要する経費						11,680												
								総計		7,536,096									

- (注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
  - 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。

  - 4. 鉄柱音勺橋、天旭と介稿、天旭中町村右橋、寿来は77億、7町上7億には、寿来前、四番と10円合を記載すること。
     麦託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
     (委託先区分別 1:民間企業 2:NPO法人 3:その他なお、委託先区分別 (その他)である場合は、偏者構に委託先名を記載すること。
     4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。
  - 5. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者数を記載すること。

## 震災等緊急雇用対応事業実績報告書(平成24年度上期)

都道府県名 千葉県

														(単位:円、%、人
整理	実施 区分	実施市町村名	事業区分	分野 委託先 区分 区分	# 財源 事 業 名 <b>(2</b> 分)	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業 者に係る人件費 (③/①)	5 事業に従事す る 全労働者数	⑥ 新規雇用の失業	⑦ 割合	<ul><li>⑧ 新規雇用の</li><li>⑨ 新規雇用</li><li>失業者のうち</li><li>芸年者の人数</li><li>被災者の人数</li></ul>	の備考
												(0/0)	大業者のうち 大業者のう 芸年者の人数 被災者の人	<b>数</b>
46	2	船橋市	1	2 1	2 児童ホーム環境整備事業	市内12箇所の児童ホームの園庭等、外回りの整備と、施設の適正な維持管理を 行う。	4,084,500	2,710,134	2,237,634 ( 54.8	) 8	6	(75.0)	1	0
														_
														_
			-							-				+
-											+			+
														+
_														
										1	1			
-														
										1				+
$\dashv$										1				1
					<u> </u>									
					숌 計		4,084,500	2,710,134	2,237,634 54.89	8	6	75.0%	1	
					周知・広報及び管理運営等に要する経費								-	
_	<b>総</b> 計						4.084.500							

(注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
2. 整理番号標、実施区分欄、実施市町村名標、事業区分欄、分野区分欄、財源区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
(委託先区分別 1: 民間企業 2: NPO)法人 3:その他
なお、委託先区分か3(その他)である場合は、備者機に委託先名を記載すること。

- 4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。
- 4. 新規雇用の失業者のうち右下者の人数備には、新規雇用の失業者のうち東日和明知時点(\*40版本海(から者の数など記載すること。)
   5. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数備には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者数を記載すること。
   6. 毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都迫府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
   7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。